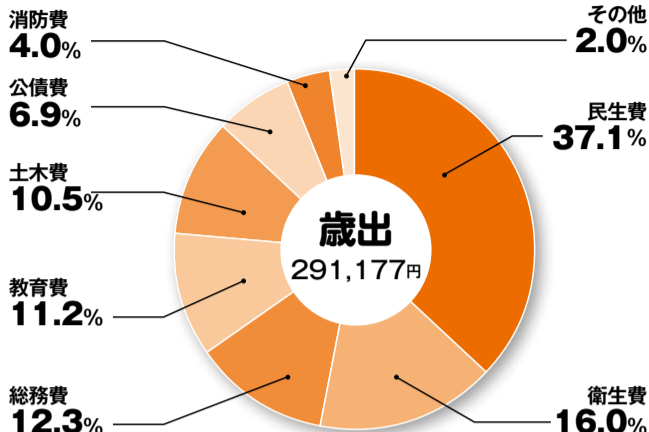
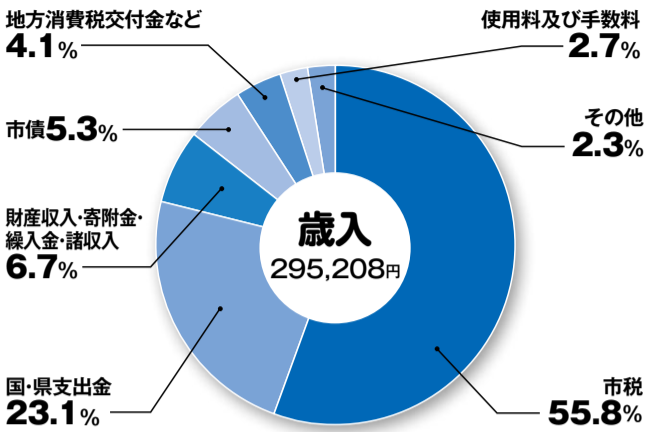


一般会計のあらまし

市民1人当たりの歳入と歳出

市の人口 / 46万8,367人 (平成25年3月31日現在・住民基本台帳人口)



歳入 295,208円	
市税	みなさんが納めた税金 164,760円
国・県支出金	市の事業に対し、国や県から交付されたお金 68,165円
財産収入・寄附金・繰入金・諸収入	市有地を売却して得たお金、寄附金、基金(貯金)を取り崩したお金など 19,676円
市債	国や金融機関などから借り入れたお金 15,675円
地方消費税交付金など	消費税の一部として県から交付されたお金など 12,127円
使用料及び手数料	施設の使用料や住民票の手数料など 7,843円
その他	前年度から繰り越したお金、保育料や施設の入所費用など、特定の利益を受ける方が負担したお金 6,962円

歳出 291,177円	
民生費	高齢者、障害者、児童などの福祉の費用 107,957円
衛生費	ごみ処理、がん検診、予防接種などの費用 46,499円
総務費	文化振興や防災対策、情報化推進などの費用 35,770円
教育費	小・中学校、幼稚園、生涯学習振興などの費用 32,639円
土木費	道路、河川、公園などの費用 30,509円
公債費	国や金融機関などから借り入れたお金の返済費用 20,151円
消防費	消防・救急活動の費用 11,754円
その他	商工業振興などの費用 5,898円

市民1人当たりの市債残高 146,659円
平成23年度対比 2,186円減少

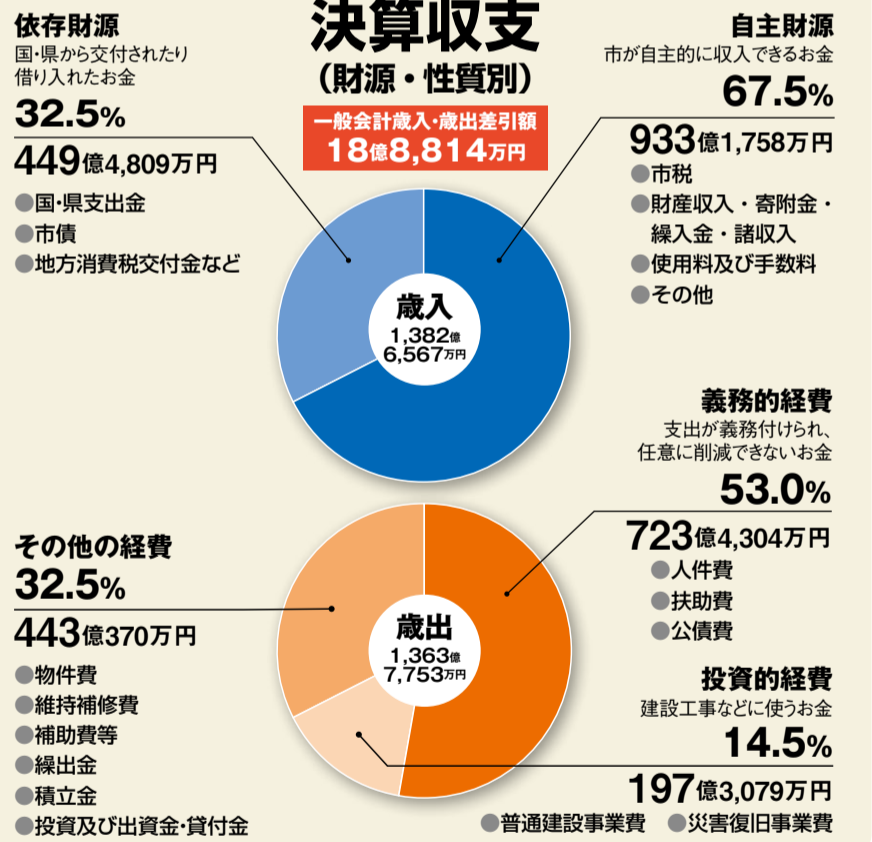
平成24年度一般会計・特別会計及び公営企業会計の決算が、市議会9月定例会で認定されました。みなさんが納めた税金や国・県からの補助金などがどのように使われたのか、24年度決算の歳入・歳出の内容や主な事業の決算額、財政の健全性に関する指標となる健全化判断比率、市が保有する資産や負債などをお知らせします。(財政課)

平成24年度 決算報告

一般会計	
歳入(総額) 1,382億6,567万円	歳出(総額) 1,363億7,753万円
市税 771億6,807万円	民生費 505億6,328万円
国・県支出金 319億2,647万円	衛生費 217億7,874万円
財産収入・寄附金・繰入金・諸収入 92億1,579万円	総務費 167億5,333万円
市債 73億4,180万円	教育費 152億8,683万円
地方消費税交付金など 56億7,982万円	土木費 142億8,962万円
使用料及び手数料 36億7,326万円	公債費 94億3,791万円
その他 32億6,046万円	消防費 55億496万円
	その他 27億6,286万円

特別会計	
歳入(総額) 776億1,921万円	歳出(総額) 763億8,643万円
国民健康保険 432億4,626万円	国民健康保険 422億2,909万円
下水道事業 89億5,069万円	下水道事業 88億4,836万円
地方卸売市場事業 1億4,141万円	地方卸売市場事業 1億1,196万円
介護老人保健施設 10億7,350万円	介護老人保健施設 10億5,451万円
介護保険 206億8,867万円	介護保険 206億1,301万円
後期高齢者医療 35億5,595万円	後期高齢者医療 35億3,950万円

公営企業会計	
歳入(総額) 18億9,381万円	歳出(総額) 18億8,405万円
病院事業会計収益的収入 17億9,381万円	病院事業会計収益的支出 17億9,099万円
病院事業会計資本的収入 1億円	病院事業会計資本的支出 1億7,496万円



健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全性に関する法律(財政健全化法)により、地方公共団体は、毎年度、実質的な赤字や、外郭団体を含めた実質的な将来負担などを表す指標(健全化判断比率)と、公営企業ごとの資金不足額を表す指標(資金不足比率)を議会に報告し、公表しています。24年度決算に基づく本市の健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準などを下回り、財政状況は前年度に引き続き健全段階であるという結果となっています。

健全化判断比率 (地方公共団体の財政の健全性に関する指標)

指標名	内容	対象範囲	24年度算定結果	財政健全化法	
				早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率(3カ年平均)	一般会計などが負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合	一般会計など・公営事業会計・一部事務組合・広域連合	2.4%	25%	35%
将来負担比率	一般会計などが将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模に対する割合	一般会計など・公営事業会計・一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクターなど	3.0%	350%	

※健全化判断比率の実質赤字比率及び連結実質赤字比率、資金不足比率の各会計における24年度算定結果の値は全て黒字であり、算定の基礎となる赤字及び資金の不足額はありませんでした。

平成24年度の 主な事業と決算額

安心なまちづくり

安全・安心

公共施設耐震化

36億9,606万円

行徳支所、市営住宅3棟、行徳保育園、保健センター、小・中学校32棟の耐震補強工事・耐震補強設計や、庁舎建て替えに向けた基本構想の策定に着手し、庁舎整備基金を積み立てました。

震災に対する備え

1億6,336万円

小・中学校など各避難拠点や、保育園、保育クラブの防災用品及び飲料水、食糧の備蓄を進めました。また、民家のコンクリートブロックの除去や補強工事に補助をし、地域防災計画を見直しました。

子育て

子ども医療費助成

11億5,084万円

子どもの健全な育成のため、保険診療分の医療費の一部を中学校3年生まで助成しました。

保育園の運営整備

67億4,133万円

公立保育園の充実を図り、私立保育園への運営費の補助、保育園の新設及び建て替え経費への一部補助、簡易保育園への補助の創設、家庭保育事業、一時預かり保育事業を推進しました。

健康

予防接種・健康診査

29億3,663万円

子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンの無料接種、各種がん検診などを実施しました。

教育

小・中学校整備

15億3,246万円

耐震化のため、国分小学校・第四中学校の校舎などの一部を建て替えました。また、小・中学校のトイレ改修を行い、中国分小学校では教室を増設しました。

快適なまちづくり

健康・環境

ガーデニング・シティ いちかわ

3,373万円

潤いとやさしさのあるまちづくりに向けて、主要な道路や駅前広場を中心に花壇を整備した他、ガーデニングコンテスト、まちなかガーデニングフェスタの開催、サポーターとの協働による花苗づくりをしました。



道路整備

狭あい道路対策

3,259万円

狭い道路に部分的な退避スペースを設置しました。また、セッバック部分を市に寄付などする際に、舗装などの整備費用及び測量、分筆登記費用の一部を助成しました。

都市計画道路3・4・18号整備事業

13億1,123万円

工事が完了した区間から供用することで、周辺地域の市街地形成や防災機能の向上などを図りました。



人にやさしい道づくり重点地区整備事業

5,312万円

駅周辺や主要な道路で歩道の段差解消などバリアフリー化を進めました。

活力のあるまちづくり

地域活力

地域との協働

1億7,696万円

自治(町)会を通じた市からの広報活動や地域活動、災害活動の拠点となる自治会集会施設の整備に対して補助しました。また、地域ケアシステム拠点の整備や、拠点での相談事業・サロン活動への補助、福祉活動を支援するコミュニティワーカーの配置など、地域福祉活動へ支援しました。

産業振興

3億1,519万円

商店会活性化や、中小企業間の技術連携や販路拡大の機会創出など、市内産業の振興を図りました。また、市川漁港整備の基本設計を見直しました。

まちづくり

本八幡駅北口A地区市街地再開発

39億1,460万円

本八幡駅北口A地区市街地再開発事業に補助しました。25年度に地区内道路、住宅棟、業務棟が完成しました。



文化

文化振興

1億4,811万円

市川ゆかりの文化人や芸術家を紹介する展示会を開催した他、文学ミュージアムを整備しました。また、米国・ガーデナ市との姉妹都市締結50周年を記念し、公式代表団を相互派遣した他、仏・イッシー・レムリノー市とパートナーシティを締結し、独・ローゼンハイム市の訪問団の受け入れと合わせて、いちかわドイツデーを開催しました。

平成24年度 決算 (連結ベース)

財務書類を公表

国が示した基準に基づき、複式簿記による民間企業に準じた会計方法を使用して、貸借対照表(バランスシート)、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表を作成しています(すべての会計と市が50%以上出資している関係団体を一体とみなし、連結して作成)。

ここでは24年度決算に基づく貸借対照表と行政コスト計算書の概要をお知らせします。

財務書類4表は市公式Webサイト、市政情報センター、中央図書館、行徳図書館、大野公民館、男女共同参画センターで閲覧できます。

*作成基準日は平成25年3月31日現在。表中の金額は百万円未満を四捨五入

貸借対照表

学校や道路、公園など、行政サービスを行うために保有している資産(財産)とその資産を取得するために調達した財源(「負債」と「純資産」)の内訳を表しています。

(単位:百万円)

資産の部(これまでに取得した資産)		負債の部(市民がこれから負担する金額)	
1. 金融資産	45,006	1. 流動負債	17,587
(1) 資金	7,606	(1) 翌年度償還予定市債	10,970
(2) 債権	13,551	(2) その他	6,617
(3) 有価証券	1,513	2. 非流動負債	136,561
(4) 投資等	22,336	(1) 市債	94,187
		(2) 引当金 (退職給付引当金など)	34,116
2. 非金融資産	1,007,344	(3) その他	8,258
(1) 事業用資産 (学校、公民館など)	238,070	負債合計	154,148
(2) インフラ資産 (道路、公園など)	769,274	純資産の部(市民がこれまでに負担した金額)	
		1. 純資産	898,202
		純資産合計	898,202
資産合計	1,052,350	負債・純資産合計	1,052,350

行政コスト計算書

行政サービスを提供するのに要した1年間の費用から、その費用の一部として充てるために収納した使用料や手数料など利用者の負担額を除いて、純経常費用(純行政コスト)を計算しています。純経常費用(純行政コスト)は市税や国・県支出金などでまかなわれています。(単位:百万円)

1. 経常業務費用	75,960
(1) 人件費(議員報酬や職員給料、退職給付費用、臨時職員の賃金など)	35,694
(2) 物件費(消耗品費や維持補修費、光熱水費、通信運搬費、減価償却費など)	12,707
(3) 経費(公共施設管理委託料などの委託費や職員旅費、とりこわし工事費など)	24,063
(4) 業務関連費用(市債の利払いや市税の還付金など)	3,496
2. 移転支出	105,840
(1) 補助金等移転支出(民間団体などへの補助金や国民健康保険などの保険給付など)	77,244
(2) その他の移転支出(児童手当や生活保護費などの扶助費、自動車重量税など)	28,596
経常費用(総行政コスト)合計(A)	181,800
1. 経常業務収益	15,531
(1) 業務収益(施設を利用した市民が負担する使用料や廃棄物にかかる手数料など)	13,270
(2) 業務関連収益収入(市預金利子などの受取利息や延滞金、雑入など)	2,261
経常収益合計(B)	15,531
純経常費用(純行政コスト)(B)-(A)	△166,269